

四 半 期 報 告 書

(第11期第1四半期)

自 2013年4月1日

至 2013年6月30日

双日株式会社

(E02958)

第11期第1四半期（自2013年4月1日 至2013年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

双日株式会社

目 次

	頁
第11期 第1四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【要約四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年8月13日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期
(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 洋二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 03-6871-5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 櫛引 雅亮

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 03-6871-5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 櫛引 雅亮

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2012年4月1日 至 2012年6月30日	自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
収益 (百万円)	467,715	459,690	1,747,750
税引前四半期利益 及び税引前利益 (百万円)	9,787	13,966	28,052
四半期(当期)純利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	6,977	7,944	13,448
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	△8,996	24,298	56,171
売上高 (百万円)	1,010,607	1,007,422	3,934,456
親会社の所有者に帰属 する持分 (百万円)	319,049	407,498	382,589
総資産額 (百万円)	2,087,067	2,183,114	2,150,050
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	5.58	6.35	10.75
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	5.57	6.35	10.75
親会社所有者帰属持分比率 (%)	15.3	18.7	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37	29,419	55,124
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,933	△1,785	△11,652
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△34,268	△15,758	△56,177
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	379,178	440,445	424,371

(注) 1 第10期(通期)より国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。

2 売上高は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。

当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものでもありません。

3 収益及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当連結会計年度の第1四半期連結累計期間（2013年4～6月）は、世界的に経済の先行きが不透明感に包まれるなか、米国や日本など局所で回復の兆しがみられました。

米国では、好調な株式市場に加え、不動産市場において住宅価格と着工件数の回復がみられ、国内消費は緩やかに増加しました。また、外需と政府支出の減少を内需が補う形となり、失業率も低下傾向に向かうなど、景気は緩やかな回復傾向となりました。

欧州では、欧州中央銀行が導入した新たな国債買い入れプログラムの効果により金融の安定性を概ね取り戻し、景気には下げ止まりの兆しがみられますが、失業率は上昇し続けマイナス成長が続くなど、景気回復への転化は来年以降と見込まれます。

中国では、国内生産と欧州向け輸出が鈍化している一方で、インフレ抑制のために金融引き締めを行っており、成長率の減速が鮮明となりました。これに加え、「シャドーバンキング」、「理財商品」などの問題が新たな金融不安の火種として浮上しました。

アジア新興国においては、世界経済の回復期待を追い風に資金流入が続いていましたが、国際金融市場の環境変化に伴い一転、資金流出に直面しました。通貨安による輸出の下支えもあり引き続き緩やかな景気拡大となりましたが、資金流出による信用収縮の内需押し下げが潜在的なリスクとして懸念されます。

日本経済は、日銀による大幅な金融緩和に加え、安倍政権の成長戦略の発表を受け、景気回復期待と株高から国内消費が堅調となり、輸出産業においても円安により採算が好転し、急速に持ち直しの動きをみせました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、下記のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の収益は、円安の影響などに伴い生活産業および化学の在外子会社で増加となりましたが、前期に石油製品等の販売子会社を売却した影響などによるエネルギー・金属での減少により、4,596億90百万円と前年同期比1.7%の減少となりました。

売上総利益は、資源価格の下落などによりエネルギー・金属で減益となりましたが、海外肥料事業での増益などによる生活産業の増益、円安の影響などに伴う化学の増益などにより、前年同期比16億78百万円増加の499億54百万円となりました。

営業活動に係る利益は、売上総利益の増益や販売費及び一般管理費の減少により前年同期比21億65百万円増加の111億84百万円となりました。

税引前四半期利益は、営業活動に係る利益の増益に加え、持分法による投資損益の増加などにより前年同期比41億79百万円増加の139億66百万円となりました。

四半期純利益は、税引前四半期利益139億66百万円から、法人所得税費用47億12百万円を控除した結果、92億54百万円となりました。また、四半期純利益(当社株主帰属)は前年同期比9億67百万円増加し、79億44百万円となりました。

四半期包括利益は、四半期純利益の増益に加え、円安に伴い在外営業活動体の換算差額が改善したことなどにより、前年同期比344億90百万円増加の261億18百万円となりました。また、四半期包括利益(当社株主帰属)は前年同期比332億94百万円増加の242億98百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(機械)

収益は、船舶関連取引の減少がありましたが、海外自動車事業における増加などがあったことにより、904億72百万円と前年同期比1.6%の増加となりました。四半期純利益(当社株主帰属)は前年同期比56百万円減少し、5億5百万円の損失となりました。

(エネルギー・金属)

収益は、前期に石油製品等の販売子会社を売却した影響などにより、1,116億58百万円と前年同期比33.1%の減少となりました。資源価格の下落に伴う営業活動に係る利益の減少により、四半期純利益(当社株主帰属)は前年同期比21億10百万円減少し、8億85百万円となりました。

(化学)

収益は、円安の影響に伴う在外子会社での増加などにより、932億42百万円と前年同期比6.4%の増加となりました。四半期純利益(当社株主帰属)も前年同期比2億71百万円増加の22億29百万円となりました。

(生活産業)

収益は、円安の影響に伴う海外肥料事業での増加や、飼料原料取引の増加などにより、1,317億31百万円と前年同期比16.9%の増加となりました。四半期純利益(当社株主帰属)も前年同期比23億33百万円増加の35億47百万円となりました。

(その他)

収益は、販売用不動産の売却により、325億85百万円と前年同期比183.1%の増加となりました。四半期純利益(当社株主帰属)も前年同期比20億79百万円増加し、25億48百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは294億19百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは17億85百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは157億58百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,404億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金は294億19百万円の収入となり、前年同期比293億82百万円の収入増加となりました。当期は営業債権及びその他の債権の増加などがありましたが、営業債務及びその他の債務の増加や四半期純利益、棚卸資産の減少などによる収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金は17億85百万円の支出となり、前年同期比61億48百万円の支出減少となりました。当期は長期貸付金の回収や投資有価証券の売却などの収入がありましたが、権益関連の設備投資などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金は157億58百万円の支出となり、前年同期比185億10百万円の支出減少となりました。当期は借入金による調達や社債の発行などの収入がありましたが、長期借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はなく、「中期経営計画 2014」～Change for Challenge～の基本方針、目標とする指標に変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況についての分析

① 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比330億64百万円増加の2兆1,831億14百万円となりました。現金及び現金同等物が販売用不動産の売却などに伴い増加したことや、持分法で会計処理されている投資が為替の変動などに伴い増加したことなどによるものです。

負債合計は前期末比66億70百万円増加の1兆7,454億21百万円となりました。借入金の返済による減少がありましたが、営業債務及びその他の債務(流動)が煙草取引などにより増加したことなどによるものです。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、為替及び株価の変動などによるその他の資本の構成要素の改善や、親会社の所有者に帰属する四半期純利益の積み上がりにより、前期末比249億9百万円増加の4,074億98百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の流動比率は157.6%、長期調達比率は78.7%、自己資本比率(※)は18.7%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比252億46百万円減少の6,180億77百万円となり、ネット有利子負債倍率は1.5倍となりました。

※自己資本比率は、当社株主に帰属する持分比率を示しております。

② 資金の流動性と資金調達について

当社グループは、「中期経営計画 2014」におきましても、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。引き続き目標とする長期調達比率を維持することで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債発行につきましては、2013年度に入り4月に100億、5月に100億円をそれぞれ発行しております。引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持しております。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が当四半期連結会計期間の末日現在において合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2013年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,251,499,501	1,251,499,501	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,251,499,501	1,251,499,501	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年4月1日～ 2013年6月30日	—	1,251,499,501	—	160,339	—	152,160

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日（2013年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2013年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 417,600	—	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 200,000	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,249,972,100	12,499,721	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 909,801	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,251,499,501	—	—
総株主の議決権	—	12,499,721	—

(注) 1 単元未満株式に含まれる自己株式は下記のとおりであります。

 双日株式会社 52株

2 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の失念登録の株式2,400株（議決権24個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2013年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社(自己保有株式)	東京都千代田区内幸町 二丁目1-1	417,600	—	417,600	0.03
フジ日本精糖株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目4-9	200,000	—	200,000	0.02
計	—	617,600	—	617,600	0.05

(注) 双日株式会社（自己保有株式）の株式数は、単元未満株式52株を除く株式数により記載しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2013年4月1日から2013年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2013年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		424,371	440,445
定期預金		9,313	9,571
営業債権及びその他の債権		508,690	514,351
デリバティブ金融資産		4,100	6,806
棚卸資産		297,389	293,077
未収法人所得税		4,778	7,162
その他の流動資産		41,231	39,275
小計		1,289,875	1,310,690
売却目的で保有する資産		1,303	1,208
流動資産合計		1,291,178	1,311,899
非流動資産			
有形固定資産		231,840	235,704
のれん		45,725	45,788
無形資産		63,207	59,888
投資不動産		40,055	37,947
持分法で会計処理されている投資		279,815	288,638
営業債権及びその他の債権		62,963	62,057
その他の投資		114,596	122,551
デリバティブ金融資産		229	64
その他の非流動資産		10,976	11,271
繰延税金資産		9,461	7,302
非流動資産合計		858,871	871,215
資産合計		2,150,050	2,183,114

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2013年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		515,989	533,397
社債及び借入金	5	258,375	227,149
デリバティブ金融負債		15,952	17,208
未払法人所得税		7,038	6,181
引当金		1,419	1,879
その他の流動負債		50,150	46,360
流動負債合計		848,926	832,176
非流動負債			
社債及び借入金	5	818,632	840,944
営業債務及びその他の債務		9,816	9,042
デリバティブ金融負債		1,884	1,774
退職給付に係る負債		16,158	16,626
引当金		18,892	20,372
その他の非流動負債		7,313	7,822
繰延税金負債		17,127	16,661
非流動負債合計		889,824	913,244
負債合計		1,738,751	1,745,421
資本			
資本金		160,339	160,339
資本剰余金		146,518	146,518
自己株式		△148	△149
その他の資本の構成要素		62,826	78,989
利益剰余金		13,053	21,800
親会社の所有者に帰属する持分合計		382,589	407,498
非支配持分		28,709	30,194
資本合計		411,298	437,693
負債及び資本合計		2,150,050	2,183,114

(2) 【要約四半期連結純損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
収益			
商品の販売に係る収益		447,145	439,194
サービス及びその他の販売に係る収益		20,570	20,496
収益合計		467,715	459,690
原価		△419,438	△409,736
売上総利益		48,276	49,954
販売費及び一般管理費		△38,489	△38,017
その他の収益・費用			
固定資産除売却損益		110	△110
固定資産減損損失		△334	△229
関係会社売却益		67	66
関係会社整理損		△175	△167
その他の収益		2,939	3,054
その他の費用		△3,375	△3,365
その他の収益・費用合計		△767	△752
営業活動に係る利益		9,019	11,184
金融収益			
受取利息		1,248	1,385
受取配当金		1,312	1,279
その他の金融収益		—	10
金融収益合計		2,561	2,674
金融費用			
支払利息		△5,543	△5,151
その他の金融費用		△26	—
金融費用合計		△5,570	△5,151
持分法による投資損益		3,776	5,258
税引前四半期利益		9,787	13,966
法人所得税費用		△1,746	△4,712
四半期純利益		8,040	9,254
四半期純利益の帰属：			
親会社の所有者		6,977	7,944
非支配持分		1,063	1,309
計		8,040	9,254
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	5.58	6.35
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	5.57	6.35

(3) 【要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
四半期純利益		8,040	9,254
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		△8,938	6,917
確定給付制度の再測定		△12	△144
純損益に振り替えられることのない 項目合計		△8,951	6,773
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△8,951	12,251
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,489	△2,160
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計		△7,462	10,091
税引後その他の包括利益		△16,413	16,864
四半期包括利益		△8,372	26,118
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		△8,996	24,298
非支配持分		624	1,820
計		△8,372	26,118

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体 の換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2012年4月1日残高		160,339	146,518	△147	△12,543	37,083	△960
四半期純利益							
その他の包括利益					△8,428	△8,902	1,370
四半期包括利益		—	—	—	△8,428	△8,902	1,370
自己株式の取得	6		△0	△0			
配当金							
支配が継続している子会社に 対する親会社の持分変動							
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替						2,619	
その他の増減							
所有者との取引等合計		—	△0	△0	—	2,619	—
2012年6月30日残高		160,339	146,518	△148	△20,972	30,800	410

2013年4月1日残高		160,339	146,518	△148	20,038	44,332	△1,543
四半期純利益							
その他の包括利益					11,794	6,902	△2,198
四半期包括利益		—	—	—	11,794	6,902	△2,198
自己株式の取得	6		△0	△0			
配当金							
支配が継続している子会社に 対する親会社の持分変動							
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替						△335	
その他の増減							
所有者との取引等合計		—	△0	△0	—	△335	—
2013年6月30日残高		160,339	146,518	△149	31,832	50,899	△3,742

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者 に帰属する持分 合計		
		確定給付制度の 再測定	その他の資本の 構成要素合計				
2012年4月1日残高		—	23,580	△327	329,962	25,218	355,180
四半期純利益				6,977	6,977	1,063	8,040
その他の包括利益		△12	△15,973		△15,973	△439	△16,413
四半期包括利益		△12	△15,973	6,977	△8,996	624	△8,372
自己株式の取得	6				△0		△0
配当金				△1,876	△1,876	△248	△2,124
支配が継続している子会社に 対する親会社の持分変動				△38	△38		△38
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		12	2,631	△2,631	—		—
その他の増減				△1	△1	△833	△834
所有者との取引等合計		12	2,631	△4,547	△1,916	△1,081	△2,998
2012年6月30日残高		—	10,238	2,101	319,049	24,760	343,809

2013年4月1日残高		—	62,826	13,053	382,589	28,709	411,298
四半期純利益				7,944	7,944	1,309	9,254
その他の包括利益		△144	16,353		16,353	510	16,864
四半期包括利益		△144	16,353	7,944	24,298	1,820	26,118
自己株式の取得	6				△0		△0
配当金				△1,876	△1,876	△259	△2,135
支配が継続している子会社に 対する親会社の持分変動				4	4	△4	△0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		144	△190	190	—		—
その他の増減				2,484	2,484	△72	2,411
所有者との取引等合計		144	△190	802	611	△335	275
2013年6月30日残高		—	78,989	21,800	407,498	30,194	437,693

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		8,040	9,254
減価償却費及び償却費		7,419	9,660
固定資産減損損失		334	229
金融収益及び金融費用		3,009	2,477
持分法による投資損益(△は益)		△3,776	△5,258
固定資産除売却損益(△は益)		△110	110
法人所得税費用		1,746	4,712
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		21,354	△1,126
棚卸資産の増減(△は増加)		△4,832	5,589
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		△26,417	9,679
退職給付に係る負債の増減(△は減少)		99	99
その他		△4,294	△2,389
小計		2,571	33,038
利息の受取額		1,110	1,148
配当金の受取額		6,107	6,722
利息の支払額		△4,434	△4,266
法人所得税の支払額		△5,318	△7,222
営業活動によるキャッシュ・フロー		37	29,419
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△10,827	△5,388
有形固定資産の売却による収入		2,319	300
無形資産の取得による支出		△1,365	△876
短期貸付金の増減額(△は増加)		△50	△224
長期貸付けによる支出		△2,480	△850
長期貸付金の回収による収入		730	2,274
子会社の売却による収支(△は支出)		△249	194
投資の取得による支出		△99	△981
投資の売却による収入		3,458	1,847
その他		631	1,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,933	△1,785
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)		△4,997	565
長期借入れによる収入		2,503	26,318
長期借入金の返済による支出		△29,305	△40,207
社債の発行による収入		—	19,927
社債の償還による支出		—	△20,000
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△38	△0
自己株式の取得による支出		△0	△0
配当金の支払額	6	△1,876	△1,876
非支配持分株主への配当金の支払額		△248	△259
その他		△305	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー		△34,268	△15,758
現金及び現金同等物の増減(△は減少)		△42,164	11,876
現金及び現金同等物の期首残高		425,595	424,371
現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,252	4,197
現金及び現金同等物の四半期末残高		379,178	440,445

【注記事項】

1 報告企業

双日株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ(<http://www.sojitz.com/jp/>)で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2013年6月30日を期末日とし、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとした国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

2 作成の基礎

(1) 準拠している旨の記載

当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2第1項第2号に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表とあわせて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は代表取締役社長 佐藤 洋二及び最高財務責任者 茂木 良夫によって2013年8月13日に承認されております。

(2) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3 重要な会計方針

以下に記載する事項を除き、当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(新たな基準書及び解釈指針の適用の影響)

当社は当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より強制適用となった以下の基準書及び解釈指針を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第7号	金融商品：開示	金融資産と金融負債の相殺に関する開示
IFRS第10号	連結財務諸表	単一の支配モデルの規定 (IAS第27号及びSIC第12号の差替)
IFRS第11号	共同支配の取決め	共同支配の取決めの区分及び持分法の義務付け (IAS第31号及びSIC第13号の差替)
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	子会社、共同支配の取決め、関連会社及び非連結の組成された企業への関与に関する開示 (IAS第27号及びIAS第28号の該当箇所の差替)
IFRS第13号	公正価値測定	公正価値測定フレームワークの確立及び公正価値に関する開示規定
IAS第19号	従業員給付	数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識、退職後給付の表示及び開示
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	IFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号の公表に基づく変更
IFRIC第20号	露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用	露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用に関する会計処理

それぞれの経過措置に準拠して適用しております。

上記IFRS第11号「共同支配の取決め」を適用した結果、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書において、それぞれ有形固定資産が8,644百万円、8,249百万円増加し、無形資産が8,644百万円、8,249百万円減少しております。

また、上記IFRIC第20号「露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用」を適用した結果、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書において、それぞれ棚卸資産が5,540百万円、5,302百万円増加し、その他の流動資産が5,540百万円、5,302百万円減少しております。

その他の基準書及び解釈指針の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

4 セグメント情報

当社のセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	89,008	166,822	87,639	112,732	456,203	11,512	—	467,715
セグメント間収益	374	—	1	1	377	85	△463	—
収益合計	89,382	166,822	87,641	112,734	456,580	11,597	△463	467,715
セグメント利益又は損失(△)	△449	2,995	1,958	1,214	5,719	469	787	6,977

セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失(△)の調整額787百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異594百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等193百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	90,472	111,658	93,242	131,731	427,105	32,585	—	459,690
セグメント間収益	388	—	2	0	390	72	△463	—
収益合計	90,861	111,658	93,244	131,732	427,496	32,657	△463	459,690
セグメント利益又は損失(△)	△505	885	2,229	3,547	6,157	2,548	△760	7,944

セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△760百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△943百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等183百万円が含まれております。

5 社債

当第1四半期連結累計期間において、第26回無担保社債10,000百万円(利率0.87%、償還期限2017年4月21日)及び第27回無担保社債10,000百万円(利率1.35%、償還期限2019年5月30日)を発行しております。

また、第17回無担保社債10,000百万円(利率2.19%、償還期限2013年5月31日)及び第19回無担保社債10,000百万円(利率1.03%、償還期限2013年5月31日)を償還しております。

6 配当

前第1四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2012年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,876	1円50銭	2012年3月31日	2012年6月27日

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,876	1円50銭	2013年3月31日	2013年6月26日

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

7 1株当たり利益

第1四半期連結累計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.58	6.35
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5.57	6.35

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期 利益(百万円)	6,977	7,944
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	6,977	7,944
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権 に係る調整額(百万円)	△3	△4
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	6,973	7,940
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	1,251,087	1,251,080
希薄化性潜在普通株式の影響 (千株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益 の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	1,251,087	1,251,080

8 金融商品の公正価値

(1) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2013年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
営業債権及びその他の債権		
受取手形及び売掛金	484,409	484,395
合計	484,409	484,395
金融負債		
営業債務及びその他の債務		
支払手形及び買掛金	445,349	445,349
社債及び借入金		
社債(1年内償還予定の社債を含む)	89,729	90,422
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	835,509	849,255
合計	1,370,589	1,385,027

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(a) 受取手形及び売掛金

一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(b) 支払手形及び買掛金

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(c) 社債及び長期借入金

社債については、市場価格に基づき算定しております。

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

① 公正価値ヒエラルキーのレベル別分析

次の表は要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定している金融資産及び金融負債について、測定を行う際に用いたインプットの重要性を反映した公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分析したものとなっております。なお、非経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債はありません。

レベル1：測定日において当社グループがアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の直接に又は間接に観察可能なインプット

レベル3：観察可能でないインプット

当第1四半期連結会計期間末(2013年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	320	633	954
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	79,245	—	42,351	121,597
デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債	△81	△12,030	—	△12,111
合計	79,164	△11,709	42,984	110,439

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(a) その他の投資

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定に当たっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。非上場株式の公正価値の評価方針及び手続の決定はコーポレートにおいて行っており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

(b)デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債

通貨関連デリバティブ

為替予約取引、直物為替先渡取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、期末日の先物為替相場に基づき算出しております。

金利関連デリバティブ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

商品関連デリバティブ

商品先物取引については、期末日現在の取引所の最終価格により算定しております。商品先渡取引、商品オプション取引及び商品スワップ取引については、一般に公表されている期末指標価格に基づいて算定しております。

なお、デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債については公正価値ヒエラルキーレベル1に区分している商品先物取引を除き、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

② 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分される経常的な公正価値測定

経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債のうち公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されるものの増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)		
	その他の投資		
	純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	752	41,406	42,159
利得又は損失合計			
純損益	△32	—	△32
その他の包括利益	—	326	326
購入	—	821	821
売却・決済	△88	△217	△305
その他	1	14	16
期末残高	633	42,351	42,984

純損益に認識した利得又は損失は要約四半期連結純損益計算書において「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に含めております。純損益に認識した利得又は損失合計のうち、第1四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、当第1四半期連結累計期間において△18百万円であります。

その他の包括利益に認識した利得又は損失は要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書において「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含めております。

9 偶発債務

当社グループは、子会社以外の会社の銀行借入等に対して、次のとおり保証を行っております。

借手が返済不能となった場合、当社グループは返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2013年6月30日)
持分法適用会社に対する債務保証	22,962
第三者に対する債務保証	1,816
合計	24,779

10 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年8月13日

双日株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 正 己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の2013年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年8月13日

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 洋 二

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役専務執行役員 茂木 良夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 佐藤 洋二及び当社最高財務責任者 茂木 良夫は、当社の第11期第1四半期(自2013年4月1日 至 2013年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。